

Annex: Recommendations accepted for follow-up in the third cycle of the UPR in 2017

勧告番号	勧告内容
2	個人通報を受理し検討する人種差別撤廃委員会の権能を認めることを検討すること。
10	社会権規約選択議定書を署名・締結すること。
11	女子差別撤廃条約選択議定書の締結を検討すること。
12	女子差別撤廃条約選択議定書及び拷問等禁止条約選択議定書の締結を検討すること。
13	移住労働者権利条約及び拷問等禁止条約選択議定書の締結を検討すること。
14	女子差別撤廃条約選択議定書を締結すること。
15	女性に対する法律上及び慣習上のあらゆる差別及び固定観念と闘う措置を継続し、これに関して、女子差別撤廃条約選択議定書を締結すること。
16	人(特に女性及び児童)の取引を防止し、抑制し及び処罰するための議定書(人身取引議定書)を締結すること。
17	拷問等禁止条約選択議定書の締結を検討すること。
18	拷問等禁止条約選択議定書を可能な限り速やかに締結すること。
19	拷問等禁止条約選択議定書を締結すること。
20	移住労働者権利条約の締結を検討すること。
21	移住労働者権利条約を締結すること。移住労働者権利条約に加入すること。
22	移住労働者権利条約を早期に締結すること。
23	移住労働者権利条約を署名・締結すること。
24	移住労働者権利条約を締結し、地域の移住労働者権利条約締約国代表との議論を拡大する目的で関連機関と関係者間の討議を継続すること。
25	移住労働者権利条約及びILO 第189号条約(家事労働者の適切な仕事に関する条約)の締結についての真摯な検討を継続すること。

27 侵略犯罪に関するローマ規程の改正規定を締結すること。

28 1954 年の無国籍者の地位に関する条約及び 1961 年の無国籍の削減に関する条約に加入すること。

29 ILO 第 111 号条約(雇用及び職業についての差別待遇に関する条約)の締結を検討すること。

32 国連条約体の選挙に関して、国別候補の選定に際し、オープンで業績に基づいた選定プロセスを導入すること。

33 国民の幸福と完全な人権享受のためのイニシアティブを実施するために人権理事会との協力を継続すること。

34 特に教育、健康、衛生、貧困削減に関連する国際的関与において持続可能な開発目標の重視を継続すること。

35 TICAD プロセスを通じたアフリカの開発に対する支援提供を継続すること。

36 特に SDG3 への 11 億米ドルの資金援助公約で示されたような SDG の達成支援における主導的役割を継続すること。

37 パリ原則に完全に適合する独立した国内人権機構の設立に向けた努力を継続すること。パリ原則に適合した国内人権機構の設立に向けた努力を継続すること。

38 独立性が確保されパリ原則に完全に適合する国内人権委員会の設立に向けた努力を加速すること、パリ原則に適合した国内人権機構の設立に向けた努力を加速すること。

39 公的機関による人権侵害に関する申立てを検討及び対応する権能、十分な財政的及び人的資源を持ち、パリ原則に即した国内人権機構の設立に向けた必要な措置を講じること。

40 パリ原則に適合した国内人権機構を設立するための新たな法律の起草を促進すること。

41 パリ原則に適合する独立した国内人権機構を設立する努力を強化すること。

42 パリ原則に適合した信頼できる国内人権機構を設立するために必要な措置を講じること。

43 パリ原則に適合する独立した国内人権機構の設立を検討すること。独立した国内人権機構の設立を検討すること。一般的に認められている原則に基づいた国内人権機構の設立を検討すること。独立した国内人権機構を設立するための措置を講じること。パリ原則に適合する独立した国内人権機構の設立を検討すること。

- 44 パリ原則に適合する独立した国内人権機構を設立すること。パリ原則に即した公平な国内人権機構を迅速に設立すること。人権を促進・保護する国内機構の地位に関する原則に適合する独立した国内人権機構を設立すること。パリ原則に即し、独立し公平で信頼できる国内人権機構を設立すること。パリ原則に即した幅広い権限とそれに見合ったリソースを持つ独立した国内人権機構を設立すること。
- 45 明確な期限内に、パリ原則に適合する独立した国内人権機構を設立し、その権限範囲に女性の権利及びジェンダー平等を含めることを確保すること。
- 46 法務局の働きを強化するとともに日本での国内人権委員会設立に向けた努力を継続すること。
- 47 パリ原則に適合した国内人権機構の設立プロセスを完了すること。
- 49 パリ原則に適合した国内人権機構を設立し、外国人に対するあらゆる形態の差別を撤廃すること。
- 50 人権を担当する国内機構の強化を継続すること。
- 51 全てのレベルにおいて、人権についての啓発と教育を行う努力を継続すること。
- 52 既存の人権教育事業の短期的及び長期的影響を計測する効果的なツールの開発を進めること。
- 53 法執行官への人権教育を拡大すること。
- 54 法執行官が各自の業務分野に関連する人権基準について敏感になり、訓練するよう一層努力すること。
- 55 公務員に対し、偏見及び差別的行為に対するための差別禁止法及び基準の適用に関する効果的な研修を提供すること。
- 56 人種差別表現に対するためのさまざまな法律上及び実務上の措置を導入すること。
- 57 市民でない者に対する全ての形態の差別を禁止及び抑止する法律上の措置、並びに女性に対する暴力の原因となる固定観念を撤廃する法律を採択すること。
- 70 性同一障害特例法の改正を含め、性的指向及び性自認に基づく差別に対する措置を講じること。
- 74 ジェンダー、種族、肌の色、性的指向及び性自認などによるあらゆる種類の差別に対する措置の実施における進展を継続すること。

- 76 市民でない者に対する人種や民族に基づく差別を制裁する適切な法を効果的に適用し、全ての疑わしい事例を調査するなど差別に対する現在の努力を継続すること。
- 77 人種差別的及び外国人排斥の言説を禁止するための努力を強化すること。
- 78 人種的優位性及び憎悪を含む全ての形態の差別に対抗し、女性に対する固定観念を撤廃する効果的な措置を継続すること。
- 79 出自が異なる人々に対するものを含む全ての形態の差別を根絶する措置の実施を継続すること。
- 80 効果的に人種差別を撤廃する適切な措置を講じ、法を実施すること。
- 81 効果的に法を適用し調査や、制裁措置をとることにより、人種や民族を理由に市民でない者を一部公共の場及び施設から締め出す行為を撤廃する適切な措置を講じること。
- 82 国内法に十分な人種差別の定義を盛り込むという課題に対応することを含め、人種差別に関するより積極的な政策を実施すること。
- 85 差別とヘイトスピーチの問題について、特に十分なリソースの割り当て及び学校での教育・啓発プログラムを通じた対処を継続すること。
- 90 日本企業が海外業務において人権尊重を考慮することを確保するよう必要な措置を講じること。
- 91 人権理事会の採択した指導原則に準じた、ビジネスと人権に関する国内行動計画を作成する可能性を検討すること。
- 92 日本に本社を置く多国籍企業が人権を侵害しないことを確保するようビジネスと人権に関する国連指導原則の実施に関する国の作業計画を作成すること。
- 93 日本に本社を置く多国籍企業の商業活動が及ぼす人権及び環境への影響を評価するため、国連指導原則に適合する国の規制枠組みを設定すること。
- 94 多国籍企業の人権侵害予防に関する国連指針に準じる国内行動計画を採択すること。
- 116 国際組織犯罪防止条約及び人身取引議定書を適切に国内実施するための努力を続けること。
- 117 人身取引と闘い続けること。
- 118 あらゆる形態の人身取引と闘い、防止するための法的保護の枠組みを強化し続けること。
- 119 特に女性及び児童を搾取から保護するために、人身取引対策の包括的な法的枠組みを策定することを含め、人身取引と闘うための取組を強化すること。

- 120 全ての人身取引事案について捜査、起訴及び適切な制裁措置を更に強化すること。
- 121 特に女性及び児童の性的搾取に関係した人身取引に対抗するための措置を強化すること。
- 122 人身取引及び性的暴力の被害者による被害申告手続や保護サービスへのアクセスを向上させるために一層の努力を続けること。
- 123 人身取引に対する取組について一層努力し、被害者の保護及び補償に関する具体的な行動計画を制定すること。
- 124 斡旋業者、仲介業者及び雇用主による人権侵害から移民を保護するために人身取引対策法を制定すること。
- 125 あらゆる形態の暴力を訴追し制裁措置をとり、救済及び保護のための緊急手段への被害者のアクセスを確保することによって、外国人、マイノリティ及び先住民の女性に対する暴力に効果的に対処するために適切な措置を取ること。
- 126 全ての状況における体罰を法律で明確に禁止すること。
- 127 全ての状況における体罰を明示的に禁止すること。
- 128 ヘイトスピーチに関する国連人権メカニズムによる勧告に十分に配慮すること。
- 139 貧困削減及び持続可能な開発に向けた努力を強化すること。
- 140 働き過ぎによる死亡及び自殺を抑制することを目的として、労働時間の延長を制限する規制を強化すること。
- 141 技能実習制度で実施される監査のフォローアップとして、労働基準違反を是正する具体的な措置を取ること。
- 142 安全で健康的な労働環境という労働者の権利を保護する努力を続けること。
- 144 施設への収容、過度の医療化、並びに全ての人の権利、意思及び選択を尊重しない行為をもたらない、地域に根差した人間中心の精神衛生サービス及び支援を開発すること。
- 146 全ての人に就学への完全なアクセスを確保し、とりわけ女性及び女兒の教育への平等なアクセスに関して、マイノリティ集団が直面する可能性のある障壁を取り除くための努力を続けること。
- 147 女性及び女兒のあらゆるレベルの教育への平等なアクセスを促進すること。

148 女性及び女児のあらゆるレベルの教育への平等なアクセスを促進し続けること。

149 特に質の高い教育への女性及び女児のアクセスを改善し続けることを通じて、女性のエンパワーメントを目的とした努力を強化すること。

150 社会権規約委員会及び人種差別撤廃委員会による勧告に沿った形で、マイノリティの子供が差別されることなく教育を受ける権利を享受することを確保すること。

152 ジェンダー平等の促進をさらに強化し、あらゆる形態の差別及び暴力から女性を保護すること。

153 脆弱な集団、特に女性、児童並びに外国人を保護し続けること。

154 特に「女性エンパワーメントのための男性中心型の働き方改革」に重点を置いて、第4次男女共同参画基本計画の効果的な実施を確保すること。

155 第4次男女共同参画基本計画の実施によって、女性の権利の保護の促進、ジェンダー平等、ジェンダー平等社会の促進の努力を続けること。

156 男女共同参画基本計画の実施を継続すること。

157 ジェンダー平等の促進及び保護の努力を続けること。

158 ジェンダー・エンパワーメント及び女性の権利を国内で向上するための努力を進め、地域及び地球規模での貢献を続けること。

159 特に雇用の分野において、ジェンダー平等を促進するための法的枠組みを強化すること。

160 女性活躍推進法の成功裏の実施に注力し、国内の女性雇用達成の経験のベストプラクティスを共有すること。

161 女性の管理職へのアクセスを含め、企業に対してジェンダー間の賃金格差を埋めるために積極的な措置を取るよう懇請する努力を進めること。

162 関係政府機関及び民間企業が行動計画で表明した目標をよく確認するなどして、女性活躍推進法の施行を継続すること。

163 あらゆるレベルの教育に対する女性及び女児の平等なアクセスを促進するなど、女性差別撤廃に向けた努力を強化すること。

164 ジェンダー不平等に対処し、家庭内暴力及び性的搾取に対抗し、女性及び児童の権利を効果的に保護するために実効性のある措置を取ること

165 女子差別撤廃条約第1条に沿った形で女性差別の包括的な定義を採用すること。

- 166 女性の管理職へのアクセスを目指すことを含め、ジェンダー間の賃金平等を
保証する努力をすること。
- 167 積極的な雇用促進策及びこれを可能にする調和策によって、職場における女
性の存在に対する支援を高めること。
- 168 ジェンダー間の賃金格差を解消するための努力を強化すること。
- 169 男女共同参画基本計画及び女性活躍推進法の実効性のある実施を強化する
ことによって、また、特に技能実習生をはじめとする外国人に対して妥当な賃
金と安全な労働環境を確保することによって、差別のないディーセント・ワーク
(働きがいのある人間らしい仕事)を確保すること。
- 170 特に労働市場及び給与水準において、女性差別の撤廃及び完全なジェンダ
ー平等の導入に向けた努力を継続すること。
- 171 ジェンダーに基づく賃金格差を減らす努力を強化すること。
- 172 ジェンダー・パリティを保ち、かつジェンダーに基づく差別を防止するために、
男女共に同一労働同一賃金を確保する法令を制定すること。
- 173 ジェンダー間の賃金格差及び意思決定プロセスへの女性の参画に関する先
の UPR 勧告 151 及び 152 を実施する努力を継続すること。
- 174 女性へのあらゆる形態の暴力に対抗し、暴力被害者の保護の促進に向けた
支援環境を創出するための努力を継続すること。
- 175 性的暴力を含め、女性及び児童に対する暴力の根絶に向けた取組を継続す
ること。
- 176 女性及び女兒に対する性的搾取を撲滅する包括的取組を強化すること。
- 178 特に、人身取引との闘いを中心に、児童及び女兒に対する性的搾取の防止に
特に力を注いで、ジェンダーに基づく暴力を防止し対抗するための措置を強化
すること。
- 179 同性カップルを含め、家庭内暴力の報告を全て調査すること。
- 181 被害者に対して虐待に対する支援、ケア及び救済を確保することによって、特
に外国人、マイノリティ及び先住民の労働者へのドメスティック・バイオレンス
に対抗するために既に実施されている前向きな取組を継続すること。
- 182 特に婚姻適齢を全員 18 歳に引き上げることなど、男女間の不平等を縮小す
る措置を取ること。
- 183 女性の婚姻の最低年齢を 18 歳に引き上げること。

- 184 政治、行政及び経済分野においてジェンダー平等を促進するための措置の実
施を継続すること。
- 185 公共及び民間部門で意思決定に携わる立場にある女性、特にマイノリティの
女性に重点を置いて、男女間の実質的平等の達成を加速するための努力を
続けること。
- 186 体罰の禁止を含め、児童に対する暴力に対抗するための努力を進めること。
- 187 児童に対する暴力を包括的に抑制することによって、児童の福祉を増進する
ための行動を取り続けること。
- 188 非嫡出子の社会的及び法的立場に関する差別的な規定を全て修正すること。
- 189 法整備を含め、児童の保護及び福祉活動を強化するための計画を継続する
こと。
- 190 児童の権利に関する条約に従って、両親共に日常的に子供と人間関係を維
持し直接連絡を取ることができるような法的強制力のある子供との面会交流
制度を導入すること。
- 191 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約(ハーグ条約)を実施する努
力を強化すること。
- 192 政府による「子供の性被害防止プラン」(児童の性的搾取等に係る対策の基
本計画)の実施、並びに被害者の支援及びリハビリを継続すること。
- 193 児童の性的搾取、児童ポルノ及び児童買春に対抗するための努力を一層行
い、性的搾取の被害者への支援を行うこと。
- 194 児童の性的搾取対策のための措置を通じ、2017年4月に採択されたプラン
を実施することにより、性的虐待及び性的搾取から児童を保護するための努
力を続けること。
- 195 児童の性的搾取に対抗するための優先事項に注力し続けること。
- 196 児童の性的搾取に関する犯罪を捜査及び起訴する努力を続けること。
- 197 国家的努力に沿った形で障害者権利条約の実施を確保すること。
- 199 障害者権利条約の実施を強化するために、障害者に対するスティグマ(汚名)
払拭に必要な改革を実施すること。
- 200 障害者の権利を促進し差別を撤廃するための努力を続けること。
- 201 教育、健康、仕事及び公共スペースへのアクセスを提供し、あらゆる形態の暴
力及び差別から保護することによって、障害者の立場を向上させ続けること。

- 202 全ての障害者の有意義な社会参加を支援し促進するために必要な既存プログラムの拡大及び新プログラムの導入を継続すること。
- 203 精神障害者が医療サービスの恩恵を受けられるようにする努力を促進し続けること。
- 204 国内法の規定に従って、民間事業部門に障害者雇用関連措置の実施を継続するよう慫慂し続けること。
- 206 移住労働者の権利を保護し促進するための努力を続けること。
- 207 虐待及び搾取の事案をなくすために、移住労働者の法的保護を強化すること。
- 208 技能実習制度に参加する移住労働者が日本政府の国際的な義務にふさわしい保護及び支援を完全に受けられるよう、技能実習制度の監督を強化し続けること。
- 209 虐待が疑われる移住労働者の雇用主が適切に起訴されることを確保すること。
- 210 移住労働者及びその家族の状況を改善する努力を続けること。
- 211 移住労働者を含む脆弱な集団の人権保護に関する意識向上をさらに図ること。
- 212 外国人労働者、特に女性の外国人労働者の労働環境を改善し、日本社会への統合を高める措置を継続すること。
- 213 国際法に則った公平で効果的かつ透明性の高い難民認定プロセスの実施を確保すること。
- 214 福島の高放射線地域からの自主避難者に対して、住宅、金銭その他の生活援助や被災者、特に事故当時子供だった人への定期的な健康モニタリングなどの支援提供を継続すること。
- 215 男性及び女性の両方に対して再定住に関する意思決定プロセスへの完全かつ平等な参加を確保するために、福島第一原発事故の全ての被災者に国内避難民に関する指導原則を適用すること。
- 216 特に許容放射線量を年間 1 ミリシーベルト以下に戻し、避難者及び住民への支援を継続することによって、福島地域に住んでいる人々、特に妊婦及び児童の最高水準の心身の健康に対する権利を尊重すること。
- 217 福島原発事故の被災者及び何世代もの核兵器被害者に対して、医療サービスへのアクセスを保証すること。